

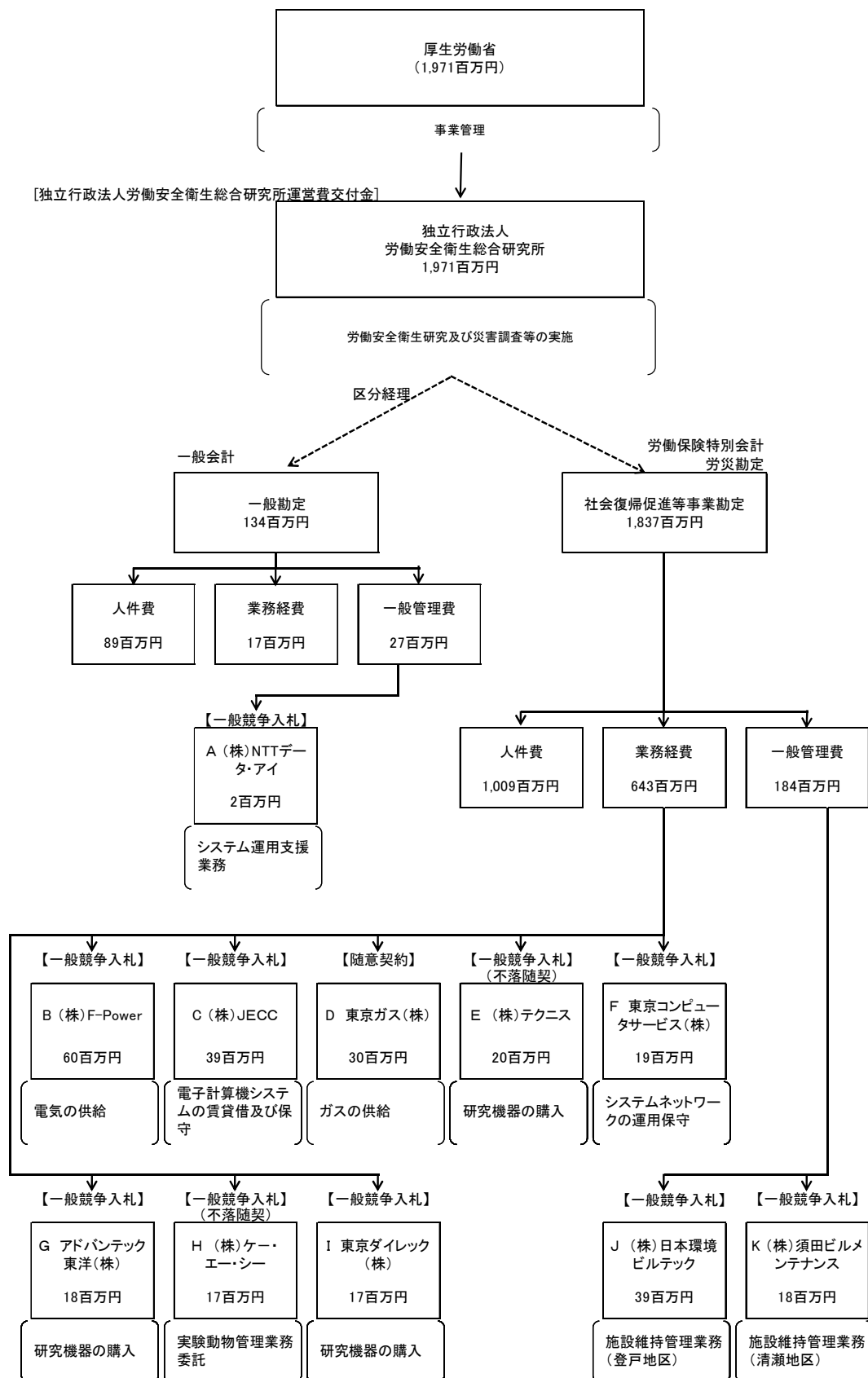
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）														
事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費				担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者					
事業開始年度	平成18年度	事業終了（予定）年度	平成27年度		担当課室	計画課			美濃 芳郎					
会計区分	一般会計、労働保険特別会計労災勘定				政策・施策名	Ⅲ－２－１ 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること								
根拠法令 （具体的な条項も記載）	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第11条				関係する計画、通知等	独立行政法人労働安全衛生総合研究所 中期目標・中期計画 独立行政法人労働安全衛生総合研究所年度計画								
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	社会保障、文教及び科学振興								
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①プレス、木材加工機械等による労働災害、建設業における足場の倒壊、墜落、土砂崩壊による労働災害、化学設備等における爆発火災災害、感電災害等を防止するための産業安全面の調査及び研究や、②じん肺、職業がん、腰痛等の職業性疾病、メンタルヘルス、健康保持増進、有害物質を除去するための局所排気装置等に関する労働衛生面の調査及び研究を行うことにより、労働災害防止対策が図られることを目的とする。													
事業概要 （5行程度以内。別添可）	（独）労働安全衛生総合研究所が行う事業の運営に必要な経費を交付する。 同研究所では、応用研究の基本である測定や分析等の基盤技術の研究を行うとともに、災害原因の詳細な究明と防止策について調査及び研究を行っており、その成果については、行政施策の策定に活用されるほか、論文等として一般に公表している。また、同種現場を有する事業場での活用が図られるように研究所の独自指針を策定公表しているものもある。 その他、重大な労働災害や原因究明が困難な労働災害について、行政の要請を受けて研究員を派遣し、災害調査の実施を通して災害原因を科学技術的な側面から究明した上で、行政に報告している。													
実施方法	交付													
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求			
			当初予算		2,023		2,015		1,971		2,007		－	
			補正予算		▲ 36		－		－		－			
			前年度から繰越し		－		－		－		－			
			翌年度へ繰越し		－		－		－		－			
			予備費等		－		－		－		－			
			計		1,987		2,015		1,971		2,007		0	
	執行額		1,941		2,015		1,971							
	執行率（％）		98%		100%		100%							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度				
	講演、口頭発表等について、研究員一人あたり4回を目標とする。		独立行政法人労働安全衛生総合研究所第二期中期目標を達成する（対象期間：平成23年4月～平成28年3月）		成果実績	回／人	4.2	－	－					
					目標値	回／人	4	－	－	－				
					達成度	％	105%	－	－					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度				
	文発表等について、研究員一人あたり、2報を目標とする。		独立行政法人労働安全衛生総合研究所第二期中期目標を達成する（対象期間：平成23年4月～平成28年3月）		成果実績	報	4	－	－					
					目標値	報	2	－	－	－				
					達成度	％	200%	－	－					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度				
	労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ科学的知見が反映された件数を10件程度とすることを目標とする。		独立行政法人労働安全衛生総合研究所第二期中期目標（5年間で50件）の達成に向けて、調査研究で得られた科学的知見が、労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数。		成果実績	件	－	18	14					
					目標値	件	－	10	10	10				
					達成度	％	－	180%	140%					
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	中期計画に示したプロジェクト研究課題のうちの13課題、プロジェクト研究に準ずる研究として、社会的要請の変化により早急に対応する必要があると認められる課題として、世界保健機関（WHO）の「労働者の健康推進に関するWHOアクションプラン」に基づく研究（GOHNET（ゴーネット）研究）の2課題、合計15課題を実施する。				活動実績	課題	15	－	－					
					当初見込み	課題	15	－	－	－				
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	中期計画に示したプロジェクト研究課題のうち、平成25年度については12課題、平成26年度については11課題、平成27年度については8課題を実施する。				活動実績	課題	－	12	11					
					当初見込み	課題	－	12	11	8				
単位当たりコスト	算出根拠					単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	単位当たりコスト＝X／Y X：「執行額」 Y：「研究課題数」				単位当たりコスト	百万円／課題	129	168	179	251				
	計算式				X／Y	1,941百万円／15課題	2,015百万円／12課題	1,971百万円／11課題	2,007百万円／8課題					

算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由		
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金	2,007	-	前年度限りの経費		
		計	2,007	0		
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国は年間50万人以上が労災で被災するなど依然として安全衛生上の様々な課題を有している中で、労働安全衛生に関する社会等のニーズに対応した課題について、調査及び研究を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生に関する総合的な研究、労働災害の調査及びその社会への還元を目的とした労働安全衛生総合研究所で行っている事業については、地方自治体、民間企業における実施は本質的になじまない。		
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	労働安全衛生に関する社会的ニーズに対応した課題について、調査及び研究を実施することは優先度が高い。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	主として、研究所では、労働者の災害防止や健康管理等の研究を実施しており、事業者から徴収した労災保険料(特別会計)から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。また、一般会計についても、災害防止を目的とした労働者の健康管理等の研究結果は広く国民の安全や健康管理等にも応用できることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札によりコスト削減に努めており妥当な水準になっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、上記欄に記載の事業目的に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	プロジェクト研究については11課題実施するなど、いずれも見込からの乖離はなく、目標を達成している。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設は各研究に活用しているほか、成果物である研究成果は行政施策の関係法令・指針・通達等に18件反映するなど活用している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	関連事業について、本事業と同じ部署で対応している。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省安全衛生部	383	独立行政法人労働安全衛生総合研究			
点検・改善結果	点検結果	中期計画に沿った予算執行がなされていること、また、成果目標及び活動指標ともに達成できていることから、効率的な業務運営のもと、行政施策推進上有益な研究が適切に実施されているものと評価できる。				
	改善の方向性	27年度を最終年度とする第二期中期計画期間における実績・評価等を踏まえ策定する次期中期計画に基づき、効率的な業務運営に努めるとともに、行政施策に直結するような社会的ニーズの高い研究の適切な実施を図ることとしたい。				
外部有識者の所見						
課題数の減少に対し予算は増額している。予算積算根拠を増減理由に記載すること。また一社応札、不落随契が生じているため競争性の確保に努めること。(横田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業は当初の予定どおりの成果を達成したため、平成27年度をもって終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	外部有識者の指摘については、統合後の法人において対処していくこととする。					
備考						
○平成26年度の会計検査院の検査報告を踏まえた対応 電気及びガスの調達契約を締結するに当たり、特定調達の対象となる要件を満たす場合には、一般競争に付するなどの協定等に基づく契約手続を実施することにより、内外無差別原則の確立と手続の透明性等を確保するよう是正改善の処置を求められたことから、指摘の趣旨を踏まえ、特定調達の対象となる要件を満たす場合には、政府調達に関する協定等に基づく契約手続を適切に実施するよう関係部門に周知するなど、内外無差別原則の確立と手続の透明性等を確保するための所要の措置を講じた。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	906	平成23年度	781	平成24年度	689	
平成25年度	344	平成26年度	355			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社NTTデータ・アイ			E.株式会社テクニス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	支払手数料	独立行政法人会計システム運用支援業務	2	工具器具備品	示差式断熱型熱量計の購入	20
	計		2	計		20
	B.株式会社F-Power			F.東京コンピュータサービス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	水道光熱費	電気の供給(登戸地区)	32	保守・修繕費	システムネットワークの運用保守	19
	水道光熱費	電気の供給(清瀬地区)	28			
計		60	計		19	
C.株式会社JECC			G.アドバンテック東洋株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
保守・修繕費	主電子計算機システム賃貸借及び保守	21	工具器具備品	誘導結合プラズマ質量分析計の購入	18	
保守・修繕費	サーバクライアントシステム賃貸借及び保守	15				
保守・修繕費	ネットワークシステム賃貸借	3				
計		39	計		18	
D.東京ガス株式会社			H.株式会社ケー・エー・シー			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
水道光熱費	ガスの供給(登戸地区)	29	外部委託費	実験動物管理業務委託	17	
水道光熱費	ガスの供給(清瀬地区)	0.8				
計		29.8	計		17	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 ☒ チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務（落札率非公表）	2	1	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)F-Power	電気の供給(登戸地区)（落札率非公表）	32	1	-
2	(株)F-Power	電気の供給(清瀬地区)（落札率非公表）	28	1	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JECC	主電子計算機システム賃貸借及び保守（落札率非公表）	21	2	-
2	(株)JECC	サーバクライアントシステム賃貸借及び保守（落札率非公表）	15	2	-
3	(株)JECC	ネットワークシステム賃貸借（落札率非公表）	3	2	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ガス(株)	ガスの供給(登戸地区)	29	随意契約	-
2	東京ガス(株)	ガスの供給(清瀬地区)	0.8	随意契約	-

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクニス	示差式断熱型熱量計の購入	20	不落随契	-

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京コンピュータサービス(株)	システムネットワークの運用保守（落札率非公表）	19	2	-

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アドバンテック東洋(株)	誘導結合プラズマ質量分析計の購入（落札率非公表）	18	2	-

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・エー・シー	実験動物管理業務委託	17	不落随契	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			☒ チェック		

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.東京ダイレック株式会社			M.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工具器具備品	空気動力学径測定装置の購入	10			
	工具器具備品	凝縮粒子カウンターの購入	7			
	計		17	計		0
	J.株式会社日本環境ビルテック			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託費	施設維持管理業務(登戸地区)	39			
	計		39	計		0
	K.株式会社須田ビルメンテナンス			O.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託費	施設維持管理業務(清瀬地区)	18			
	計		18	計		0

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ダイレック(株)	空気動力学径測定装置の購入 (落札率非公表)	10	1	-
2	東京ダイレック(株)	凝縮粒子カウンターの購入 (落札率非公表)	7	1	-

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本環境ビルテック	施設維持管理業務(登戸地区) (落札率非公表)	39	5	-

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)須田ビルメンテナンス	施設維持管理業務(清瀬地区) (落札率非公表)	18	17	-